

主要事業報告書

平成24年度決算附属書類



大 竹 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成24年度中の各部門における主要施策の成果及びその他予算の執行、実績を次のとおり報告します。

平成25年9月

大竹市長 入山欣郎

目 次

1 平成24年度重点施策の成果	1
(1) 大竹を愛する人づくり	2
(2) 生活基盤が整ったまちづくり	7
(3) 安全なまちづくり	18
(4) 安心できるまちづくり	23
(5) 心にゆとりを感じるまちづくり	35
(6) 行政・社会の仕組みづくり	38
《平成24年度生活環境整備実施MAP》	40
2 平成24年度都市計画事業の内訳	41
3 平成24年度普通建設事業の 事業別決算額の状況(普通会計)	42
《大竹市役所お問い合わせ先一覧表》	44



平成24年度に新規に行った事業
及び建設に着手した事業です。



制度などが前年度と比較し拡充さ
れた事業です。

1 平成24年度重点施策の成果

☆ 平成24年度についても、昨年と同様に「住みたい、住んでよかったと感じるまち」をまちづくりのテーマとした第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」のもと、「大竹市が笑顔や元気がかがやいているまち」になるよう、6つの基本目標を基軸とした事業に取り組みました。

(1)はまちづくりの推進力、(6)は総合計画実施の前提条件と位置付けています。そして、(2)～(5)は定住促進の視点から考えた基本目標です。

(1) 大竹を愛する人づくり



「大竹を愛する人」を育てることは、そのまま「大竹が好きになる人」が増えるということです。まちづくりに自覚と責任が持てる「大竹を愛する人づくり」は、まちづくりのエンジン、つまり「推進力」となる基本目標です。

(2) 生活基盤が整ったまちづくり



人が「ここに住もう」と決定する際に最初に考えるのは、「そこに働く場所があるか」、「働く場所からどれくらいの距離があるか」などの、生計に関連したことや、基本的なまちの機能である生活環境についてではないかという考えから、「住みたい」と思ってもらうにあたって、重要度の高い基本目標として「生活基盤が整ったまち」を定めています。

(3) 安全なまちづくり



「ここに住もう」と決定する際、その次の決め手は、「災害や犯罪、事故、火災などに対して、安全が確保されているか」ということではないかと考えました。「どのようにして市民の安全を確保するか」という視点を踏まえ、「安全なまち」という基本目標を定めています。

(4) 安心できるまちづくり



「安全」の次に重要と考えるのは、ライフステージのそれぞれの段階での社会保障制度、つまり、高齢者福祉や児童福祉、医療体制などの充実ではないかと考えました。心も体も健康で生活できることは、まちが元気になる基本です。

(5) 心にゆとりを感じるまちづくり



人が最終的にまちに求めるものは、「ゆとり」や「豊かさ」、「生きがい」など、生活の質の向上ではないかと考え、「生涯を通して生きがいを持ち、生き活きとこの大竹で暮らしてほしい」という思いから、「心にゆとりを感じるまち」を基本目標として設定しています。

(6) 行政・社会の仕組みづくり



総合計画に連なるすべての施策を実施するには、「ヒト（人的資源）・モノ（物的資源）・カネ（資金）」に代表される地域資源が必要です。「地域資源をいかに有効に使い、実りの多いまちづくりをするか」という視点は、すべての施策を推進するにあたり必要となることから、基本目標である「行政・社会の仕組みづくり」は、総合計画を実施するにあたっての前提条件と位置付けています。

(1) 大竹を愛する人づくり

特別支援教育推進事業

決算書 252 ~ 255 頁
 <<担当：総務学事課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	12,874	34			12,840
23年度	13,729	56			13,673
24年度	14,087	19			14,068

市内小・中学校において、障害のある児童・生徒等に対して、さまざまな場面で日常生活における介助等の支援ができるよう、支援員を配置しました。また、教職員に対して、特別支援教育について理解を深める研修を実施しました。

【事業の実施状況】

○ 各学校への支援員の配置状況

玖波小学校	2人	玖波中学校	1人		
小方小学校	3人	小方中学校	1人		
大竹小学校	3人	大竹中学校	2人	計	12人

○ 報酬	29千円	○ 旅費	10千円
○ 賃金	13,991千円	○ 需用費	47千円
○ 報償費	10千円		

奨学金貸付事業 拡充

決算書 254 ~ 255 頁
 <<担当：総務学事課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	22,680			25,992	△ 3,312
23年度	20,616			25,265	△ 4,649
24年度	24,084			18,076	6,008

【事業の実施状況】

優秀な生徒・学生であって、経済的理由により高校や大学などへの就学困難な者に対し、学資を貸付けることで有用な人材の育成を図っています。平成24年度から定住促進の一環として、市内に一定期間居住することを要件として返還免除制度を開始しました。

【事業の実施状況】

○ 奨学金貸付の状況

新規貸付者	23名	新規貸付額	8,556千円
継続貸付者	36名	継続貸付額	15,528千円
返還者	138名	返還額	18,076千円
返還免除者	32名	返還免除額	4,817千円

小中一貫教育推進事業

新

決算書 252 ~ 255
 <<担当：総務学事課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	1,824				1,824

「笑顔・元気・かがやく大竹っ子」を育成するために、9年間の学びを一体のものにとらえ、発達段階を踏まえた一貫性のある継続的な教育を行うとともに、魅力的な学校づくりに向けての小中一貫教育を推進することとしています。平成24年度は、主に施設一体型小中一貫教育校「小方学園」の開校に向けて教職員が授業の他に準備・研究に取り組めるよう、市費で非常勤講師を配置したほか、教職員への研修会も実施しました。

【事業の実施状況】

- 報酬 1,740千円 ○ 旅費 56千円
 ○ 需用費 28千円

こども相談室運営事業

決算書 256 ~ 257
 <<担当：総務学事課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	7,996				7,996
23年度	5,669				5,669
24年度	5,627				5,627

家庭などで問題を抱えながら生活している子ども・保護者に対し、幼児期から青年期まで一貫した相談を実施できる場所を提供するとともに、不登校の児童・生徒に対し、学習・生活での支援を行い、自立への基礎を培えるよう、相談・指導・助言を行いました。

【事業の実施状況】

- 教育相談教室…専門職員2人で、相談等を受けています。
 (相談件数) 平成22年度 3,269件 (うち電話相談 269件)
 平成23年度 1,757件 (" 260件)
 平成24年度 1,955件 (" 309件)
- 報酬 2,729千円 (共済費含) ○ 旅費 2千円
 ○ 需用費 494千円 ○ 役務費 169千円
 ○ 委託料 162千円 ○ 使用料及び賃借料 2,071千円



小方小学校・小方中学校移転改築事業

決算書 258 ~ 259

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	439,996	276,676	154,700	7,511	1,109
24年度	1,823,344	906,362	751,500	136,875	28,607

※ 上記事業費には事務費及び少額備品等を含みます。

岩国大竹道路の整備予定地や交通量の多い国道2号に近接していた旧敷地から、強固な地盤で災害に強く、教育環境に適した小方ヶ丘（大願寺地区）に、施設一体型の小中一貫教育校として、小方小学校、小方中学校を移転改築しました。平成23年度から平成24年度の2ヶ年で小・中学校校舎、小学校講堂兼屋内運動場、中学校屋内運動場、中学校武道場、小学校グラウンド、中学校グラウンド、サブグラウンド、プールを整備しました。

また、小方財産区からの助成等により、学校の移転に伴い必要な備品等を整備しました。

平成25年4月に「小方学園」（総称）として開校しています。

合わせて、移転や統合により未使用となる校舎、体育館等の施設のうち、耐震性のない建物の解体を行うための設計業務等を実施しました。

※補助金等 文部科学省：公立学校施設整備費国庫負担金、学校施設環境改善交付金
防衛省：防衛施設周辺防音事業補助金、再編交付金
広島県：小中学校教育環境支援事業補助金
小方財産区助成金

【事業の実施状況】

平成23年9月から建設工事に着手し、平成24年度末に完成しています。

平成25年度は、移転や統合により未使用となった耐震性のない建物の解体を予定しています。

○ 委託料

- ・ 工事監理業務等委託料（解体設計業務等を含む） 57,902千円
受注者：(株)あい設計、(株)松重設計、(株)長野総合建築事務所、(株)杉田三郎建築設計事務所、復建調査設計(株) 等

○ 工事請負費

- ・ 小方小学校・小方中学校移転改築工事 1,672,997千円
受注者：フジタ・竹内特定建設工事共同企業体、(株)中電工 大竹営業所 (株)三晃空調 中国支店、(株)三洋技建、田中建設工業(株) 等

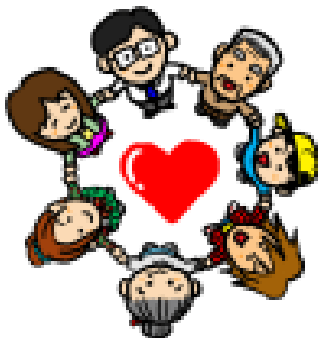
○ 備品購入費

- ・ 電子黒板、タブレット端末、児童用机椅子、移動式ステージ等 70,082千円

○ 需用費等

- ・ 折りたたみ椅子、公共下水道受益者負担金、物品運搬費等 13,891千円

※ 防衛省再編交付金 179,974千円を充当しました。
(再編交付金を積立てた基金からの繰入額は76,875千円)



小学校パソコン教室整備事業 新

決算書 262 ~ 263

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	6,527			6,527	

各学校パソコン教室の機器を更新しました。これまでは児童2人で1台のパソコンを使用していたが、1人が1台を使用することができるようになりました。また、70型の電子黒板を整備し、より見やすく、わかりやすい授業を展開できる環境を整備しました。

【事業の実施状況】

- 主な整備機器
 - ・パソコン ・カラーレーザープリンタ ・電子黒板（70型） ・デジタルカメラ
 - ・大判プリンタ 等
- 使用料及び賃借料 6,527千円（平成24年9月～平成25年3月分リース料）
リース期間 平成24年9月から平成29年8月まで（5年間）
- ※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

放課後子ども教室事業（放課後子どもプラン）

決算書 272 ~ 273

《担当：生涯学習課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	3,156	2,103			1,053
23年度	4,000	1,737			2,263
24年度	2,264	1,509			755

放課後・週末の子どもの居場所の確保、体験活動やスポーツ・学習機会の提供を行います。
次世代育成支援事業として地域や各団体・企業等と連携を図り、「放課後子どもプラン運営委員会」を設置し、「放課後子ども教室」を開催しています。

【事業の実施状況】

- 開催教室 ソフトテニス、バドミントン、卓球、音楽、よつばクラブなどの体験教室
- 場 所 総合体育館、総合市民会館、大竹会館、玖波小学校、小方公民館、大竹小学校
- 対 象 市内在住の保育所（幼稚園）年長から小学校6年生までの幼児及び児童
- 参 加 者 延べ 2,880人



放課後児童クラブ事業（放課後子どもプラン）

決算書 274 ~ 277 頁
 <<担当：生涯学習課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	26,644	13,230		6,743	6,671
23年度	30,864	15,066		7,686	8,112
24年度	27,638	14,564		6,899	6,175

保護者が安心して働けるよう、保護者が仕事等で昼間家庭にいない児童について、学校授業終了後に遊びや生活の場を提供し、仕事と子育ての両立を支援していきます。できる限り待機児童を出不さないよう対応しています。

【事業の実施状況】

- 利用者数 ひかり児童クラブ（大竹小学校） 159人
 みどり児童クラブ（小方小学校） 85人
 あすなろ児童クラブ（玖波小学校） 43人

※ 短期的・一時的な利用者及び年度途中で退会された方も含めた年間総利用者数です。

みどり児童クラブ建設事業

決算書 258 ~ 259 頁
 276 ~ 277 頁
 <<担当：生涯学習課>>

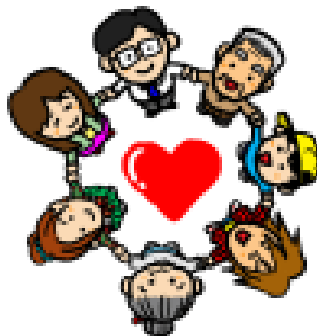
事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,667			1,477	190
24年度	85,934	28,672	57,200		62

※ 上記事業費には事務費を含みます。

小方小学校の移転改築に併せて、小方ヶ丘（大願寺地区）に「みどり児童クラブ」（よりきめ細かな対応ができるよう、40人規模のクラブを2クラブ運営できる施設）を建設しました。

【事業の実施状況】

- 委託料（工事監理業務等委託料） 2,573千円
 受注者：株式会社あい設計
- 工事請負費（みどり児童クラブ建設工事） 81,249千円
 受注者：古江組木材工業株式会社
 床面積：342.00㎡ 建築面積：399.50㎡
 工事着手日：平成24年8月17日 工事完成日：平成25年3月22日
 運営開始日：平成25年3月25日



(2) 生活基盤が整ったまちづくり

地域公共交通整備事業 拡充

決算書 124 ~ 125

《担当：自治振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	11,388				11,388
23年度	135,449	102,585		18,000	14,864
24年度	18,177			14,236	3,941

平成21年3月に策定した「大竹市地域公共交通総合連携計画」に基づいて事業を実施しました。
平成24年4月からこいこい（幹線）バスと三ツ石地区乗合タクシーを本格運行に移行するとともに、支線交通として、乗合タクシー2路線（玖波7・8丁目、湯舟町）と栄ぐるりんバスの実証運行を継続しました。

市民の皆さんが親しみを感じ、「市民自らが創り・守り・育てる」バスとなるよう、利用促進に努めています。

【事業の実施状況】

- 大竹市地域公共交通活性化協議会の開催 2回
 - 幹線交通検討分科会の開催 1回
 - 広報紙への啓発記事の掲載 12回
 - こいこい（幹線）バスの本格運行（定時定路線型）
JR玖波駅～JR大竹駅間を結ぶコミュニティバスの運行を平成21年10月から継続
利用者数84,598人/年（232人/日 6.95人/便） 収支率60.6%
土日祝日の利用を促進するとともにモビリティ・マネジメントの一環として、11月の土日祝日に限り、大人に同伴する小学生を無料とする「バスエコファミリーキャンペーン」を実施しました。
 - 三ツ石地区乗合タクシーの本格運行（デマンド型） 月・火・金運行 11便/日
三ツ石地区⇄市役所・ゆめタウンを結ぶ乗合タクシーを運行
利用者数1,593人（946台） 1.68人/台 収支率：42.5%
 - ひまわりタクシー（玖波7・8丁目）の実証運行（デマンド型） 月・火・金運行 9便/日
玖波7・8丁目地区⇄JR玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行
玖波7・8丁目合同で運行協議会を設立しました。
試験的に9月から早朝及び夕方を増便し、利用を促進しました。
利用者数1,029人（678台） 1.52人/台 収支率：36.8%
 - 湯舟のりあいタクシーの実証運行（デマンド型） 月・火・金運行 10便/日
湯舟地区⇄JR玖波駅・広島西医療センターを結ぶ乗合タクシーを運行
運行開始当初から利用状況が芳しくないため、全世帯アンケートを実施し、利用状況や改善点を把握しました。
利用者数106人（89台） 1.19人/台 収支率：33.1%
 - 栄ぐるりんバスの実証運行（定時定路線型）
栄地区⇄大竹駅を結ぶコミュニティバスを運行 月・水・金運行 11便/日
支線交通としては唯一の定時定路線型のバス運行ですが、利用状況が芳しくないため、10月からこいこいバス利用者、栄ぐるりんバス利用者、サントピア大竹利用者、栄地区住民の方を対象に聞き取りやアンケートを実施しました。アンケートの結果を踏まえ、運行委員会で運行ルート・運行日の変更を検討しています。
利用者数1,929人 12.3人/日 1.13人/便 収支率：7.32%
- ※ 定時定路線型 … 決まった時刻に決まったルートを運行する形態
※ デマンド型 … 利用者からの予約に応じてルートを設定し運行する形態
※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

ケーブルテレビ施設利用促進助成事業 新

決算書 124 ~ 125

《担当：企画財政課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	160				160

ケーブルテレビサービスに新規加入した者（市内で住宅新築）に対して、初期費用の一部（1万円を上限）を補助しました。

【事業の実施状況】

- 利用促進補助金 160千円（補助対象者16名×10千円）

木野地区まちづくり事業

決算書 122 ~ 123

《担当：自治振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	42,495		30,700		11,795
24年度	499				499

※ 上記事業費には事務費を含みます。

木野地区のまちづくりの拠点を整備するために、平成23年度は旧木野小学校の校舎等の解体を行い、平成24年度は木野集会所の建設に伴う学校跡地の雨水管の状況を調査しました。

【事業の実施状況】

- 手数料（雨水管調査手数料） 499千円



ひろしまの森づくり事業

決算書 204 ~ 205

《担当：産業振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	9,800	9,800			
23年度	6,700	6,700			
24年度	7,600	7,600			

※ 上記事業費には事務費を含みます。

県土の保全や水源かん養などの森林の有する公益的な機能を持続的に発揮させるため、平成19年4月から広島県が導入した「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、県民共有の財産である森林を守り育てる事業を推進しました。また、事業を推進するにあたり「ひろしまの森づくり大竹市推進協議会」において事業内容の検討を行い、実施しました。

【事業の実施状況】

○ 環境貢献林整備事業

過去15年以上手入れがなされなかったスギ、ヒノキの人工林を整備

※ 所有者負担1ha当たり1万円

○ 里山林整備事業

手入れが不十分なマツや広葉樹などの里山林を整備

事業年度	環境貢献林整備事業			里山林整備事業			合 計		
	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)	事業箇所 (箇所)	所有者数 (人)	整備面積 (ha)
22年度	4	4	7.40	5	10	4.10	9	14	11.50
23年度	5	4	6.62	4	4	2.90	9	8	9.52
24年度	1	1	5.30	2	2	3.59	3	3	8.89

○ 県産間伐材木製品普及促進事業

公共施設や学校施設への県産間伐材の利用

〔実施内容〕 間伐材を利用した木製品の購入

品名	数量	設置場所
ベンチ椅子	2脚	大竹支所・玖波支所
移動式パネル	6基	マロンの里（交流館）
生徒用椅子	120脚	大竹中学校・玖波中学校
生徒用角椅子	100脚	大竹中学校



漁礁整備事業

決算書 206 ~ 207 頁
 <<担当：産業振興課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	9,324				9,324
24年度	39,380	22,140	11,000		6,240

※ 上記事業費には事務費を含みます。

沿岸漁業の振興と水産物の安定供給を目的として、漁礁の整備を行います。
 玖波地区においては、平成23年度に実施設計、平成24年度に漁礁の設置工事を行い、阿多田地区においては、平成24年度に予備調査及び基本設計を行いました。

【事業の実施状況】

- 玖波地区（岩国飛行場周辺漁業用地施設設置助成事業）
 - 23年度 実施設計 9,324千円
 - 24年度 設置工事（築いそ工・漁礁工 1,050㎡ 18基）
 - 工事請負費 31,563千円 事務費 1,647千円
- 阿多田地区
 - 24年度 予備調査（増殖場の地底地形・海藻類・魚介類の概況調査等）及び基本設計委託料 6,170千円

漁港整備事業(県営事業負担金)

決算書 208 ~ 209 頁
 <<担当：監理課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	9,897		8,400		1,497
23年度	0				
24年度	11,109		11,100		9

県が管理する市内の漁港の改修・改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

漁港名称	事業内容	全体事業費(単位：千円)	市負担率	市負担額(単位：千円)
玖波漁港	○防波堤等補修工事 ・3号防波堤断面修復 ・6号防波堤断面修復 ・船揚場コンクリート舗装補修 ・臨港道路舗装補修	27,900	1/5	5,580
阿多田漁港	○浮棧橋等補修工事 ・物揚場舗装補修 ・浮棧橋係留子チェーン補修 ・浮棧橋係留杭補修 ・浮棧橋渡橋架替	55,289	1/10	5,529

産業振興奨励・工場等設置奨励事業

決算書 212 ~ 213

《担当：産業振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	189,756				189,756
23年度	256,083				256,083
24年度	130,283				130,283

企業活動の活性化を促し、雇用の促進および固定資産税の増収を図るため、新規に工場などを設置する企業者に「工場等設置奨励金」を交付しました。

産業の振興を図るため、新たに設備投資等を行った事業所に「産業振興奨励金」を交付しました。

【事業の実施状況】

○ 工場等設置奨励金

新規に工場などを設置した事業者に対し、1億円を上限とし、3年度間（大竹工業団地の特例では5年度間）における各年度の固定資産税に相当する額を奨励金として交付します。

※ 工場等設置奨励金条例は既に廃止されており、現在は経過措置期間中です。

（平成25年度まで）

〔奨励対象〕・大企業：投下固定資産総額 5億円以上

・中小企業：投下固定資産総額 5千万円以上

（特例：大竹工業団地の場合は投下固定資産総額 250億円以上）

〔交付率〕・1年目 100/100

・2年目 75/100

・3年目 50/100

（特例：5年間 100/100 ただし、限度額5億円）

○ 産業振興奨励金

新たに設備投資等を行った事業者に対し5千万円を上限として、固定資産税の増加課税標準額（家屋及び償却資産）に1,000分の14を乗じた額に相当する額を奨励金として交付します。

〔奨励対象〕・大企業：増加課税標準額 5億円以上

・中小企業：増加課税標準額 5千万円以上

〔交付年数〕・1年のみ 100/100

（単位：千円）

	企業・事業所名	22年度	23年度	24年度
工場等設置 奨励金	三菱レイヨン(株)	46,325	34,287	19,840
	(株)ダイセル	100,000	100,000	100,000
	(株)萩原製作所	1,531	1,104	
	三井化学(株)	26,832	12,867	1,358
	日本通運(株)	10,457	7,825	4,915
	日本大昭和板紙(株)		100,000	
	計	185,145	256,083	126,113
産業振興 奨励金	(株)龍星	4,611		
	(株)都市ビルサービス			1,606
	(株)大竹環境保全			1,636
	富士ポリ(株)			928
	計	4,611	0	4,170
合計	189,756	256,083	130,283	

中小企業経営安定支援事業

決算書 210 ~ 213 ㊦
 <<担当：産業振興課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	167,325			162,418	4,907
23年度	179,082			174,896	4,186
24年度	176,697			172,084	4,613

地場産業の育成や経営改善のための事業を支援します。

- 中小企業者に必要な資金の融資を円滑にし、企業者の信用を一層強化するとともに、指定金融機関・収納代理金融機関に資金を預託し、中小企業者に貸付を行いました。
 平成21年度から、広島県信用保証協会の保証料の20%を市が負担しています。
 - ・ 預託利率 0% ・ 協調倍率 3倍
 - ・ 融資条件 市内において1年以上引き続き同一事業を営む中小企業者のなかで、納税成績の良好なもの。
 - ・ 中小企業融資新規の貸付件数と貸付額

平成22年度	45件	170,400千円
平成23年度	44件	176,600千円
平成24年度	52件	177,995千円
- 中小企業融資制度等における広島県信用保証協会の保証利用実績（保証債務額）に応じて分担金を支出しました。
- 商工会議所に委託して中小企業振興対策事業を実施しました。
- 経営基盤の弱い中小企業者に対してきめ細かい指導を行い経営の安定を図るため、中小企業相談所等に助成金を支出しました。

住宅・建築物耐震診断・改修補助事業

拡充

決算書 216 ~ 217 ㊦
 <<担当：都市計画課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	30	15			15

平成21年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前に着工された市内の戸建住宅について計画的に耐震改修を促進するため、耐震診断及び耐震改修の助成を行います。耐震診断費用の2/3(上限3万円)・耐震改修費用の一部を補助します。

【事業の実施状況】

- 補助金（耐震診断） 30千円（補助件数：1件）

住宅リフォーム補助事業

新

決算書 216 ~ 217 ㊦
 <<担当：都市計画課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	2,928	1,335			1,593

子ども、高齢者、障害者及びその同居者等の住居内での事故防止、負担軽減、団らんなど生活環境の向上を図ることにより安全に安心して快適に住み続けられるよう、子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯の住宅リフォームに要する費用の一部を助成します。

【事業の実施状況】

- 補助金 2,928千円（補助件数：33件、1件あたりの最高補助額10万円）

市道改良事業

決算書 222 ~ 223

<<担当：土木課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	122,309	28,277	75,100	9,441	9,491
23年度	308,374	153,450	119,200	29,691	6,033
24年度	19,608		15,800		3,808

※ 上記事業費には事務費を含みます。

交通安全と道路環境の向上を図るため、市道の改良を行います。工事は側溝改良（暗渠化）による道路幅員の有効利用と、舗装改良による道路環境の改善を図ることを目的に、平成24年度は次の路線を整備しました。

【事業の実施状況】

(千円)

路線名	事業規模	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
本町元町1号線	L=95m	道路側溝改良L=95m アスファルト舗装改良A=279㎡	9,985	548	10,533
白石7号線	L=45m	道路側溝改良L=45m	4,694	258	4,952
測量設計業務	6路線	道路改良設計等	4,013	110	4,123
計			18,692	916	19,608

玖波駅西口整備事業

決算書 222 ~ 223

<<担当：土木課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	56,571			49,536	7,035
23年度	4,925		4,300	494	131
24年度	46,720	19,800	24,100	2,820	0

JR玖波駅西側に新たに集札口及び駅広場を設けるために必要となる用地の買収等を行いました。また、玖波駅西口広場と県道を接続する狭小市道の拡幅改良を行うために必要な用地等の買収を行いました。

【事業の実施状況】

(千円)

事業年度	事業規模	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
22年度	653.51㎡	用地買収、測量設計	56,571		56,571
23年度		測量設計、用地調査等	4,794	131	4,925
24年度	574.76㎡	用地買収、支障物件移設	46,720		46,720

県道改良事業（県営事業負担金）

決算書 222 ~ 223

<<担当：監理課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	13,750		10,200		3,550
23年度	12,357		8,800	1,343	2,214
24年度	11,202		11,200		2

県が管理する市内の道路の改良について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

路線名等	地区名	事業内容	全体事業費 (単位: 千円)	市負担率	市負担額 (単位: 千円)
地方道大竹湯来線	玖波	○委託料(道路擁壁) ○道路舗装工事 ・工事延長 L=267.1m W=6.0m ・下層路盤工 ・上層路盤工 ・歩車道境界ブロック工 ・取付道舗装 ・表層工	27,600	1/10	2,760
県道栗谷大野線	後原	○復元測量 ○道路改良工事 ・工事延長 L=32.3m W=5.5m ・床掘工 ・函渠工 ○道路改良工事 ・工事延長 L=360.0m W=5.5m ・側溝工 ・集水樹工 ○公有財産購入費	18,400	1/10	1,840
県道栗谷大野線	松ヶ原	○道路改良工事 ・工事延長 L=373.9m W=6.0m ・盛土工 ・橋台工 ・取付護岸工 ・路盤工 ・床版橋 ○道路舗装工事 ・工事延長 L=855.0m W=6.0m ・舗装工 ・耐水処理工 ・歩車道境界ブロック ・ガードレール ・ガードパイプ ○補償、補填及び賠償金	41,400	1/10	4,140
管内一円道路	市内	○井戸調査業務 ○道路舗装工事 ・工事延長 L=267.1m W=6.0m ・下層路盤工 ・上層路盤工 ・表層工 ・取付道舗装 ・歩車道境界ブロック工 ○道路改良工事 ・工事延長 L=360.0m W=5.5m ・側溝工 ・集水樹工 ○道路舗装工事 ・工事延長 L=855.0m W=6.0m ・舗装工 ・耐水処理工 ・歩車道境界ブロック ・ガードレール ・ガードパイプ ○法面調査 ○公有財産購入費 ○補償、補填及び賠償金	24,620	1/10	2,462

港湾整備事業（県営事業負担金）

決算書 228 ~ 229

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	37,689		32,800		4,889
23年度	14,264		11,900		2,364
24年度	11,482		11,400		82

県が管理する港湾整備事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

港湾名称	地区名	事業内容	全体事業費(単位：千円)	市負担率	市負担額(単位：千円)
大竹港	小方	○防波堤設計業務 1式 (L=120m)	7,903	1/4	1,976
	東栄	○舗装工事 ・工事延長 L=67.2m ・コンクリート舗装 ・アスファルト剥取 ○舗装工事 ・工事延長 L=67.3m ・コンクリート舗装 ・アスファルト剥取	28,520	1/3	9,506

大竹駅周辺整備事業

決算書 232 ~ 233

《担当：都市計画課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	25,691	15,987	6,700	3,004	
23年度	11,175				11,175
24年度	10,080		9,000		1,080

JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の交通ネットワークの形成と活性化を目的とし、東西間を跨線橋の自由通路で結び、駅東側に交通広場を整備する「大竹駅東口広場整備事業」に平成7年度から取り組んできましたが、景気の低迷や、地権者・関係機関との調整の難航などにより、事業が延伸されてきました。

一方で、「大竹駅及び駅周辺のバリアフリー化、橋上駅の実現等についての陳情」が議会で採択されたことや、人口減少・少子高齢化、地球温暖化などの社会環境の変化、「第五次大竹市総合計画（わがまちプラン）」などとの整合を図り、平成23年度に大竹駅周辺のまちづくりや整備のあり方を見直し、「大竹駅周辺整備新構想」を策定しました。『すべての人が利用しやすく、住みよいまちへ～「交通・賑わい・シンボル・生活・交流」拠点づくり～』を基本コンセプトとし、今後事業に取り組んでいきます。

【事業の実施状況】

○ 委託料（大竹駅東口広場整備事業に伴うJR貨物代替道路調査設計業務） 10,080千円

晴海臨海公園整備事業

決算書 232 ~ 233 頁
 <<担当：都市計画課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	75,360	3,695		69,360	2,305
23年度	42,720	17,600	17,000		8,120
24年度	33,532	33,000			532

※ 上記事業費には事務費を含みます。

晴海2丁目埋立地に、「スポーツの場」・「アメニティ・レクリエーションの場」・「憩いの場」として、多くの人々が「行きたい」と思うような魅力ある公園の整備を行っていきます。

平成24年度は、公園の実施設計を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料（晴海臨海公園実施設計業務） 32,477千円
- 工事請負費（晴海臨海芝生広場仮設防護柵設置工事） 64千円
- ※ 防衛省再編交付金 33,000千円を充当しました。

大河原公園整備事業

決算書 232 ~ 233 頁
 <<担当：都市計画課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	3,688				3,688
24年度	2,441				2,441

これまでの公園整備計画を見直し、大河原山の持つ眺望や豊かな緑などの特質を活かし、自然環境に重点をおいた整備を行い、市民が気軽に訪れることができる場所としていきます。

平成24年度は、雑木の伐採・処分をおこない、駐車スペースを整備しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費（大河原公園駐車場整備工事） 979千円
- 手数料（雑木処分等） 1,462千円



岩国大竹道路用地取得事業

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	0				
23年度	0				
24年度	0				

※国の事業のため、事業費は計上していません。

国の事業である岩国大竹道路の建設に伴う用地の先行取得を、平成17年度から行っています。

市は、大竹市土地開発公社が行う用地の取得に係る借入金に対して、債務を保証する債務負担行為を設定しています。

【事業の実施状況】

	17～22年度	23年度	24年度
契約件数 (件)	195	36	31
契約金額 (千円)	5,893,379	993,583	268,765
買収面積 (㎡)	46,177.24	4,670.32	1,812.76

※ 「債務負担行為」とは、数年度にまたがって行われる事業において、契約はその年度に行うものの、支払いについては将来にわたって行うことを約束する行為をいいます。

※ 実施状況の数値については、大竹市土地開発公社が先行取得を行ったものです。

※ 先行取得した土地は、後年度に借入金にかかる利子や事務費も含めて国が、再取得することになります。

合流改善雨水滞水池設置事業

公共下水道事業会計
決算書 68,69,83,100

《担当：上下水道局》

【公共下水道事業会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	226,610	113,305	90,600	22,602	103
23年度	195,979	97,990	71,700	26,230	59
24年度	5,256	2,628	1,900	657	71

合流式下水道における未処理汚水放流対策として、大竹下水処理場に、大雨時に合流管からの下水を一時的に貯める雨水滞水池を建設するものです。平成24年度に事業が完了しました。

【事業の実施状況】

- 工事請負費 5,256千円
- ・照明設備工事 1,461千円 受注者：藤本電業(株)
 - ・和木系配管切替工事 3,795千円 受注者：大竹第一工業(株)



(3) 安全なまちづくり

消費生活相談業務

決算書 208 ~ 211

《担当：産業振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	2,961	2,024			937
23年度	3,525	2,645			880
24年度	4,052	3,102			950

市民の消費生活の安定と向上のため「大竹市消費生活センター」にて、消費生活相談員による相談業務（週2日）や、消費生活に関する啓発活動を行いました。

- 相談業務
場所 大竹市小方1丁目11番1号（大竹市役所地域振興課内）
受付時間 毎週火・金曜日（祝日・年末年始を除く）9時～16時
- 啓発活動
ケアマネージャー等の会合やコイ・こいフェスティバルにおいて消費生活トラブルを未然に防ぐための講座などを行いました。また、広報紙に毎月消費生活に関する記事を掲載しました。
- 広島県消費者行政活性化事業補助金により「大竹市司法書士相談会」を毎月開催し、多重債務などの相談を受けました。

【事業の実施状況】

- 年度別相談件数

年度	件数	種別	年度	件数	種別		
22年度	161	架空請求	24年度	100	架空請求		
		多重債務			20	多重債務	4
		訪問販売			26	訪問販売	9
		電話販売			10	電話販売	17
		マルチ商法			1	マルチ商法	—
		通信販売			15	通信販売	5
		その他			89	その他	56
23年度	115	架空請求	23年度	115	架空請求		
		多重債務			2	多重債務	2
		訪問販売			19	訪問販売	19
		電話販売			13	電話販売	13
		マルチ商法			—	マルチ商法	—
		通信販売			11	通信販売	11
		その他			69	その他	69

※その他には、司法書士への相談件数(相続関係等)を含んでいます。



水路改良事業

決算書 226 ~ 227

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	18,511		9,200		9,311

老朽化した既存河川・水路護岸の改修を行い、河川水路の流下能力の向上を図り、溢水等の被害解消と生活環境の改善を目的に、平成24年度は次の水路の改修を行いました。

【事業の実施状況】

(千円)

水路名	事業規模	事業概要	工事費等	事務費	事業費計
元町南栄排水路	L=41m	水路壁補修・補強	9,270	509	9,779
その他水路	19箇所	水路補修・改良等	8,277	455	8,732
計			17,547	964	18,511

急傾斜地崩かい対策事業

決算書 226 ~ 227

《担当：土木課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	22,965	9,200	11,000		2,765
23年度	25,080	9,300	15,200		580
24年度	16,928	6,317	9,600		1,011

※ 上記事業費には事務費を含みます。

市内の危険箇所指定区域について、宅地背面・山腹法面の保護を行うために、待受け擁壁やブロック積擁壁による斜面崩壊防止対策工事を実施します。

平成24年度は、安条及び阿多田地区で計3箇所の対策工事等を行いました。

【事業の実施状況】

事業年度	施工箇所	工事延長 (m)	工事費等 (千円)	事務費 (千円)	事業費計 (千円)
22年度	阿多田地区	33.8	22,351	614	22,965
23年度	阿多田地区、安条地区 立戸地区 (測量)	65.3	24,409	671	25,080
24年度	安条地区、阿多田2箇所 立戸地区 (測量)	42.9	16,047	881	16,928



急傾斜地崩かい対策事業(県営事業負担金)

決算書 226 ~ 227

《担当：監理課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	6,273		6,200		73
23年度	5,843		5,100	167	576
24年度	16,190		12,800	2,536	854

県が管理する急傾斜地の崩かい対策事業について、「広島県建設事業負担金条例」に基づき、県に対して負担金を支出しました。

【事業の実施状況】

地区名	事業内容	全体事業費(単位：千円)	市負担率	市負担額(単位：千円)
立戸	○土木工事 ・工事延長 L=60.0m ・法枠工 ・待受け擁壁工 ・落石防護柵工 ・水路工 ○法面処理工事 ・工事延長 L=28.3m ・法枠工 ・落石防護柵工 ・ブロック積工 ・水路工	58,834	1/10	5,884
玖波	○法面処理工事 ・工事延長 L=70.0m ・法枠工 ・落石防護柵工 ○法面処理工事 ・工事延長 L=30.0m ・吹付法枠工 ・張コンクリート工 ○補償、補填及び賠償金	61,611	1/10	6,161
阿多田	○法面処理工事 ・工事延長 L=16.6m ・吹付法枠工 ・擁壁工 ・水路工 ○法面処理工事 ・工事延長 L=19.0m ・法枠工 ・植生基材吹付工 ・U型水路工 ・立入防止柵	41,449	1/10	4,145



画像伝送システム運営事業 (円滑な救急活動)

新

決算書 240 ~ 241

《担当：消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	252				252

円滑な救急業務を遂行するため、広島西医療センター及びJA広島総合病院と連携して、救急車と医療機関の間で画像伝送を行う画像伝送システムを導入する準備を進めています。

平成24年度は、画像伝送に必要な機器の整備及び試験運用を開始しました。引き続き、関係機関との調整を行うとともに、岩国医療センター及び岩国市医療センター医師会病院とも連携できるよう協議を行います。

【事業の実施状況】

- 備品購入費（心電図伝送機器付帯カード、パソコン） 154千円
- 通信運搬費（インターネット使用料） 98千円

消防団車両整備事業

決算書 244 ~ 247

《担当：消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	4,573	4,281			292

※ 上記事業費には事務費を含みません。

老朽化し、使用不能となった第8分団（阿多田地区）の小型動力ポンプ付き軽積載車（道幅が狭いといった地理的条件や女性消防団員が扱うことも考慮した機敏性に優れたもの）1台を更新しました。

【事業の実施状況】

- 備品購入費（小型動力ポンプ積載車） 4,281千円
仕様等 小型動力ポンプ：ラビットP383M(C-1級)
シャーシ：スズキ エブリイ デッキタイプ
四輪駆動、排気量650cc、乗車定員4名
- ※ 防衛省再編交付金 4,281千円を充当しました。

水防体制整備事業

拡充

決算書 246 ~ 247

《担当：総務課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	10,614	10,500			114

災害時の危険箇所や避難場所などを示した土砂災害・洪水ハザードマップの作成や水防活動に必要な備品等の整備を行いました。

【事業の実施状況】

- 委託料（ハザードマップ作成業務委託料） 10,500千円
※ 防衛省再編交付金 10,500千円を充当しました。
- 備品等整備（消耗品費） 114千円

消防団資機材整備事業 拡充

決算書 244 ~ 245 頁

《担当：消防本部》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	13,971	4,570			9,401

【事業の実施状況】

東日本大震災を受け、地域における消防力を強化するため、消防団の水防資機材や夜間活動資機材を中心に整備しました。

【事業の実施状況】

〔水防用資機材〕

ライフジャケット	330着
浮環	26個
拡声器	26個
トランシーバー	103器
・ 携帯型 (60器)	
・ 車載型 (26器)	
・ 卓上型 (17器)	

〔夜間活動用資機材〕

投光機	4機
発電機	4機
ガソリン携行缶	20個
ハンディライト	26個



(4) 安心できるまちづくり

第2期大竹市地域福祉計画策定事業

新

決算書 140 ~ 141 頁
 <<担当：社会健康課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	1,827				1,827

【事業の実施状況】

近年、身近な生活課題を解決できない人が高齢者を中心に急増するとともに、子育て世代も核家族化の進行により周りの支援が不足しています。

多様な生活課題は家族や地域の助け合いにより解決されてきましたが、地域の高齢化、世帯の少人数化が進み、家族内の自助能力や地域での人と人とのつながりが希薄になる中で、地域での助け合いに意識を持って取り組む必要が出てきました。

こうしたことから、地域の「つながり」を再構築し、地域の助け合いの仕組みをつくるため、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第107条の規定に基づき、本計画の策定をしました。

障害者等地域生活支援事業

決算書 144 ~ 147 頁
 <<担当：福祉課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	79,032	29,808			49,224
23年度	80,492	29,176			51,316
24年度	89,507	30,000			59,507

障害のある方がその能力や適性に応じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、市が主体となって地域の実情に応じた障害者等福祉サービス事業を実施しています。

【事業の実施状況】（※ その他、様々な事業を実施しています。）

- 相談支援事業・地域活動支援センター機能強化事業
 障害者、障害児の保護者等からの相談に応じ、情報の提供や権利擁護のために必要な補助を行っています。障害の種類に応じて市内3箇所の相談窓口を設置しました。
 （事業費） 15,735千円
- コミュニケーション支援事業
 聴覚・言語・視覚その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障のある障害者等に、手話通訳者、要約筆記者の派遣等を行うことで意思疎通の円滑化を図りました。
 （手話通訳者の派遣）利用件数 27件 （要約筆記者の派遣）利用件数 28件
 （事業費） 202千円
- 日常生活用具給付事業
 重度身体障害者等に対し、日常生活用具を給付し、日常生活での自立を支援しました。
 （給付用具）ストマ用装具〔蓄便袋など〕、入浴補助用具など
 （事業費） 4,653千円
- 移動支援事業
 屋外での移動が困難な障害者等について、ヘルパーが付き添うなどして外出を支援することで、地域での生活や社会参加を促しました。
 （実利用者数） 20人 （事業費） 4,615千円
- 社会参加促進事業
 広報紙や市議会だより等の点訳・音訳、点訳奉仕員・要約筆記者奉仕員の養成講座などを行うことで、障害のある方の社会参加を促しました。
 （実施形態）大竹市社会福祉協議会へ委託 （事業費） 1,252千円

ケーブルテレビ見守りサービス事業

新

決算書 146 ~ 147 頁
 <<担当：企画財政課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	241				241

一人暮らしの高齢者が専用チューナーを設置したテレビの電源を入れることにより、離れて暮らす家族に自動的にメールを配信するケーブルテレビのネットワークを活用したサービスを平成24年9月から開始しました。

【事業の実施状況】

- 使用料及び賃借料（見守りサービス使用料）
 初期登録費用38千円，CPU基本料+見守り基本料203千円（7か月分）
- 利用者件数（平成25年3月末現在） 5件

乳幼児等医療助成事業

決算書 154 ~ 155 頁
 <<担当：保険介護課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	41,864	13,302		16,855	11,707
23年度	45,305	12,528		21,602	11,175
24年度	40,765	12,307		18,570	9,888

疾病の早期発見と治療の促進を図り、乳幼児などの健やかな成長を支えるため、乳幼児などに係る医療費の自己負担分の一部を助成しました。

県の補助制度に準じて小学校就学前までの乳幼児の入院・通院に対して助成を行うとともに、市独自の制度として、小学校就学中の児童の入院に対し助成を行っていましたが、平成22年度から小学校就学中の児童の通院に対しても助成を行っています。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

- 一部負担金及び支払日数
 - ・ 保険医療機関等ごとに、1日につき500円までを負担
 - ・ 入院（月14日まで）
 - ・ 通院（月4日まで）
 - ・ 柔道整復、あん摩マッサージ指圧、はり、きゅう（月4日まで）
- 受給者数の状況（月平均）

年度	県費対象者	市費対象者	合計
22年度	1,188人	1,092人	2,280人
23年度	1,161人	1,133人	2,294人
24年度	1,172人	1,061人	2,233人



保育所特別保育事業（病後児保育事業）

決算書 158 ~ 159

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	2,245				2,245
23年度	1,978				1,978
24年度	2,013				2,013

病気の回復期にあり、まだ集団保育が困難な子どもを、設備の整った病院で一時的にあずかり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。

平成22年2月からは、市内の保育所・幼稚園・小学校に在籍する子どものうち、1歳から6歳までだった対象を、小学校3年生までに拡大しました。

なお、平成25年4月から事業を休止しています。

【事業の実施状況】

平成22年度	利用児童数	延べ	6人
平成23年度	利用児童数	延べ	3人
平成24年度	利用児童数	延べ	5人

家庭児童相談事業

決算書 160 ~ 161

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	7,110				7,110
23年度	8,441	1,945			6,496
24年度	7,042	371			6,671

0歳から18歳未満の家庭で養育困難な児童における養護、障害、非行、育成等の問題について専門知識を有する相談員2人を配置して、相談・助言を行っています。

【事業の実施状況】

○ 事業内容

- ・青少年育成センター…街頭補導・補導員会議・教育相談等
- ・家庭児童相談室…家庭における児童の福祉に関する相談（養護・障害・育成など）
 （相談件数）平成22年度 1,438件
 平成23年度 1,563件
 平成24年度 1,642件

○ 報酬	6,559千円（共済費含む）	○ 需用費	42千円
○ 報償費	12千円	○ 備品購入費	84千円
○ 旅費	307千円	○ 負担金	38千円



子育て支援センター運営事業

決算書 162 ~ 163

《担当：福祉課》

・子育て支援センター（通称 どんぐりHOUSE）

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	208	7,599		105	△ 7,496
23年度	382	7,706		103	△ 7,427
24年度	186	3,700		49	△ 3,563

※ 国県支出金は、職員人件費を含んだ補助金の額を掲載しています。

地域全体で子育て支援する環境づくりを行う拠点として、どんぐりHOUSEに保育士2人を配置し、育児不安に対する相談指導や子育てサークルなどの育成・支援を行います。

・さかえ子育て支援センター

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	6,853	3,440			3,413
24年度	6,827	3,700			3,127

地域全体で子育てを支援する環境づくりを行う拠点として、平成23年度に開設しました。運営管理は、指定管理者である「ひまわり福祉会」が行っています。

【事業の実施状況】

- 開館日数 245日 ※ 毎週月～金曜日（祝日・年末年始を除く）
- 開館時間 10時～16時30分（12時～13時を除く）
- 利用料 無料
- 利用対象 市内在住の小学校就学前の子どもと保護者、ボランティアの方
- 年間利用者数 どんぐりHOUSE：延べ 7,941人 さかえ子育て支援センター：延べ 5,817人

松ヶ原こども館（つどいの広場）運営事業

決算書 162 ~ 165

《担当：福祉課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	5,734	2,881			2,853
23年度	5,774	2,903			2,871
24年度	6,067	1,780			4,287

松ヶ原こども館は、平成16年3月末に閉館した松ヶ原児童館の施設を利用し、「市民参画」による新たな子育て支援施設として、平成16年7月にオープンしました。建物の管理は、指定管理者である「松ヶ原町自治会」が行い、運営はNPO法人「子育てハッピーネットほのぼのん」に委託実施しています。

子育て支援センターと同様に、地域の子育て支援の拠点として、主に子育て相談、親子の交流の場の提供、子育て情報の提供などを実施しました。地域づくりに地元自治会が積極的に取り組んでおり、子育てに対する支援を、地元の方々との「協働」によって実現した事業です。

また、平成19年3月に、すべり台やアスレチック系遊具など30種類以上のアイテムを備えた大型複合遊具を設置しています。

【事業の実施状況】

- 開館日数 137日 ※ 毎週月・水・金曜日・第3土曜日（臨時開館・休館日あり）
- 開館時間 10時～16時
- 利用料 無料
- 利用対象 乳幼児・小中学生とその保護者（市民に限らず）
- 年間利用者数 延べ 3,307人

救急医療施設人材(助産師等)育成支援事業

決算書 170 ~ 171 号

《担当：社会健康課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	931	620			311
23年度	1,054				1,054
24年度	893				893

広島西二次保健医療圏の拠点病院であるJA広島総合病院の産科医療体制等の充実に向け、不足している助産師及び看護師を育成、確保するため、同病院の人材確保事業に対して廿日市市と共同して補助金を交付します。

【事業の実施状況】

本事業は、平成21年度から平成27年度までの事業であり、平成22年度は日本赤十字広島看護大学などの助産師課程6人、看護師課程3人、平成23年度は助産師課程3人、看護師課程8人、平成24年度は看護師課程11人の人材育成費に対し、廿日市市と共同で補助を行いました。

予防推進事業

決算書 170 ~ 173 号

《担当：社会健康課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	49,464	241		3,489	45,734
23年度	99,262	18,167		11,315	69,780
24年度	99,742	16,371		10,419	72,952

疾病を予防することは、市民の生命を守り、健康で自立した生活を維持するために大変重要であり、また医療費の抑制にもつながることから、様々な疾病への予防に対する取り組みを強化しました。

【事業の実施状況】

個別事業名	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)				事業内容
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
健康診査（一般健診、がん検診、肝炎ウイルス検診、後期高齢者対象人間ドック、脳ドック）	19,450	4,376		7,302	7,772	生活習慣病の予防やがんをはじめとする疾病の早期発見・早期治療を行うとともに、市民の健康を保持するため、健康診査を実施しました。
【国民健康保険特別会計】 特定健康診査・特定保健指導 【決算書324～325号】	10,858	1,722			9,136	生活習慣病の予防、改善のために40歳～74歳の国民健康保険被保険者に対して、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診及び保健指導を実施しました。
予防接種事業	66,790	9,969		1,215	55,606	麻疹、風しんや日本脳炎、ポリオ、インフルエンザ(65歳以上対象)など、感染の恐れがある疾病の発生や蔓延を予防するために、予防接種を行いました。
健康相談事業	141	113			28	病気の発生や重症化の予防のために、保健師や栄養士による個別相談を行いました。

訪問指導事業	44	12		32	疾病の予防のために、保健師などによる家庭への訪問指導を行い、健康に関する問題を総合的に把握し、生活改善などの必要な指導を行いました。
在宅寝たきり高齢者等訪問歯科診療促進事業	2,208			306	高齢者などで寝たきりの方にとって、食事を自分で噛んで食べることが、栄養面で身体機能の維持に大きく影響することから、全身状態の改善や生活自立の向上のために、歯科医師による訪問診療や、歯科衛生士による訪問指導を行いました。
健康教育事業	251	179		72	生活習慣病などの疾病を予防するため、講座や講演会、パンフレット配付などによる啓発を通じて、健康に関する正しい知識の普及に努めました。

妊婦乳幼児健康診査事業

決算書 176 ~ 179 頁
 <<担当：社会健康課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	17,365	3,731			13,634
23年度	16,626	3,693		9,020	3,913
24年度	17,988	4,036		10,230	3,722

妊婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図るため、妊婦健康診査及び乳幼児健康診査の受診券を配付し、異常の早期発見を促すとともに、適切な援助に努めています。

平成21年度からは、妊婦健康診査の受診券の配付枚数を5枚から14枚に増やし、一層の母子の健康維持・増進ができるよう支援しました。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

- 受診券の交付（妊婦1人あたり）

妊婦健康診査	
一般健康診査（妊娠初期検査）	1枚
子宮頸ガン検診	1枚
クラミジア検診	1枚
妊婦一般健康診査	14枚

乳児健康診査	
一般健康診査	2枚
精密健康診査	3枚以内
※ 医師の指示により申請があった場合	

- 妊娠から出産までの妊婦1人あたり助成金額の推移（受診券を金額に換算）

年 度	補助金額（円）
22年度	84,295
23年度	90,070
24年度	90,040



妊産婦健康診査等支援事業

決算書 178 ~ 179 頁
 <<担当：社会健康課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	3,354			2,249	1,105
24年度	4,374			2,648	1,726

大竹に暮らしながら、安心して出産に備えることができるよう、出産費用等の一部を助成します。妊婦健康診査の受診回数に応じて助成することにより、妊婦健康診査の受診を促し、より安全な出産が行えるように支援します。

※ 防衛省再編交付金基金を活用しています。

【事業の実施状況】

- 平成24年度 申請者数188人

母子保健指導事業

決算書 176 ~ 179 頁
 <<担当：社会健康課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	2,567				2,567
23年度	2,561				2,561
24年度	2,634				2,634

母子の健全育成のために、母子保健に関する情報提供や健康相談、育児に関する相談・仲間づくりなどの場を提供するための各事業を実施しました。

【事業の実施状況】

- パパママスクール [実施回数] 6回(3回×2コース)
 主に初めて父親・母親になる人を対象に、妊娠中の健康管理、夫婦で協力して行う育児方法などの指導を行いました。また、出産後も交流できるような仲間づくりを促しました。
- 乳児健康相談、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査
 [実施回数] 各12回(3歳児健康診査は8回)
 4ヶ月児、1歳6ヶ月児、3歳7ヶ月児を対象に、身体発育測定、精神・運動機能の発達チェック、育児・栄養相談などを行い、乳幼児の健康状態を確認し、疾病や障害などの早期発見及び適切な治療や療育がなされるための支援を行いました。
- ふれあいサロン [実施回数] 11回
 おおむね1歳までの子とその保護者を対象に、身体測定、育児相談、栄養相談、母乳相談などを行いました。
- タッチケア講習会 [実施回数] 12回
 赤ちゃんへのマッサージを通じ、母性への愛着の向上を図りました。乳児健康相談時に実施しました。
- 幼児育成支援教室 [実施回数] 10回(5回×2コース)
 1歳6ヶ月児健康診査等において要経過観察となった幼児とその母親を対象に、こども発達支援センターの専門職員による教室を開催し、母子関係の向上を図り、発達を促す支援を行いました。また、必要に応じて療育機関との連携を行いました。
- こんにちは赤ちゃん訪問 [実施回数] 随時
 生後4ヶ月までの乳児のいる家庭を訪問し、育児相談や情報提供等を行い、育児不安の解消につなげます。まず保健師が生後1~2ヶ月目に訪問し、その情報を基に3ヶ月目に民生委員・児童委員が訪問を行いました。また民生委員・児童委員に対する継続研修を実施しました。
- 食育推進事業 [実施回数] 8回
 3歳児健康診査受診児を対象に、親子でお団子作りを行いました。栄養士や食生活改善推進委員による、おやつが必要性和栄養についての知識の普及や、栄養士による個別の栄養相談を行いました。

○ **すくすくのびのび相談** 【実施回数】6回

1歳6ヶ月児健康診査, 3歳児健康診査を受診した幼児のうち, 発育・発達等に不安のある方に対して, 心理判定員による相談, 発達検査を行いました。また, 必要に応じて事後指導を行いました。

☆ **各事業の参加者(受診者)数の推移**

年度	パパママスクール(実人)			乳児健康相談(延人数)	1歳6ヶ月児健康診査(延人数)	3歳児健康診査(延人数)	ふれあいサロン(組)	タッチケア講習会(組)	幼児育成支援教室(延人数)	こんにちは赤ちゃん訪問(回)	食育推進事業(人)	すくすくのびのび相談(実人)
	パパ	ママ	計									
22年度	21	24	45	181	219	170	171	233	65	333	170	11
23年度	19	22	41	193	159	178	259	230	72	364	178	12
24年度	25	25	50	187	200	201	161	183	51	370	201	12

医療・介護予防一体推進事業

発病の予防や健康増進の取り組みと介護予防の取り組みを, 様々なプログラムを通じて一体的に行うことにより, 介護が必要にならないよう, 自立支援を強化するとともに, 健康的な市民生活の維持・促進につなげます。

【国民健康保険特別会計】

ヘルスアップ事業	事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
決算書326~327号 《担当: 社会健康課》	22年度	2,022			2,022	
	23年度	1,656			1,656	
	24年度	1,742			1,742	

生活習慣病対策に重点を置いた健康づくり事業として大竹市ヘルスアップ事業を実施し, 生活習慣病の予防を中心に位置付け, 事業参加者個人の自主的な健康増進及び疾病予防を推進することにより, 参加者の健康寿命の延伸と生活の質(QOL)の維持向上を目指すとともに高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)に基づく特定保健指導を補完することを目的としています。

この目的達成のため, 団体・地域における自主的な運動をサポートするための「運動指導者育成教室」と個人の生活習慣改善等のための「運動教室」を開催しました。

【事業の実施状況】

○ **運動指導者育成教室**

対 象	自治会・老人クラブ・自主運動グループ等の団体からの代表者		
実施期間	平成24年6月~8月(全7回)	参加者数	36人
内 容	① 健康チェック: 身体測定・体力測定等 ② 指導者育成運動教室: 集団で行う運動を中心に, 運動指導士が参加者を指導しました。運動は, 教室修了後に各団体で指導できるよう身近なもの(タオルやボール等)を利用した運動やストレッチ等を運動指導士のもと実施し, 学んでいただきました。		

○ **運動教室**

健康維持を目的とした軽い運動からダイエット効果(メタボリックシンドロームの改善)の期待できる強めの運動まで, 参加者の年齢や健康状態に応じて楽しみながらできるような教室を実施しました。

実施期間	平成24年8月~12月(全15回)	参加者数	16人
内 容	① 健康チェック: 身体測定・体力測定等 ② 運動教室: 90分程度で, マットを使ってのコアトレーニング, ストレッチヨガ, リラクゼーションストレッチを運動指導士の指導のもと実施しました。 ③ 参加者に対してアンケートを行い, 事業の評価をしています。		

【介護保険特別会計】

①総合介護予防教室事業

決算書386～387号

《担当：社会健康課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	2,000	750		250	1,000
23年度	2,100	787		263	1,050
24年度	2,100	787		263	1,050

市民の皆さんが介護予防を実践したり、学んで自分たちの取り組みにしていけるよう、様々な教室を開催しました。

【事業の実施状況】

教室名	開催数(回)	延参加人数(人)
転倒予防教室	20回	333人
3日体操	22回	302人
ウォーキング教室	14回	298人
ゆる体操	22回	691人
料理教室	4回	87人
認知症サポーター養成講座	4回	176人
キャラバン・メイト養成講座	1回	29人

様々な教室を開催し、介護予防を実践していく人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践が、いつまでも元気で自立した生活につながっていきます。

教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいを持てるような支援となり、介護給付の削減にもつながります。

②地域サロン講師派遣事業

決算書386～387号

《担当：社会健康課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	4,972	1,864		622	2,486
23年度	4,875	1,828		610	2,437
24年度	5,050	1,893		632	2,525

地域をあげての健康づくり・介護予防に取り組む体制づくりのため、介護予防の取り組みを行っている地域サロンに講師を派遣し、サロン参加者に介護予防の専門的な知識を提供しました。

【事業の実施状況】

開催数(回)	延参加人数(人)
294回	2,837人

様々な教室を開催し、介護予防を実践していく人を増やしていきます。また、地域での活動や自宅での介護予防の実践が、いつまでも元気で自立した生活につながっていきます。

教室に参加することが、閉じこもり防止や友人とのふれあいなど、普段の生活に生きがいを持てるような支援となり、介護給付の削減にもつながります。



地域密着型サービス事業

決算書 384 ~ 385

《担当：保険介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	190,291	71,359		80,874	38,058
23年度	221,925	83,222		94,318	44,385
24年度	230,073	86,278		95,480	48,315

介護が必要な方が、住み慣れた地域で生活することを支援するサービスです。
現在大竹市には、認知症対応型通所介護2事業所、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）3事業所及び小規模多機能型居宅介護2事業所があります。

【事業の実施状況】

○ 地域密着型サービスの種類と状況

サービスの種類	サービスの内容	1月あたりの定員 (H25.3)
認知症対応型通所介護	認知症の人を対象に専門的なケアを提供する通所介護	24人
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活を行うもの	45人
小規模多機能型居宅介護	通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問や泊まりのサービスを組み合わせて提供するもの	50人

○ 平成24年度実績

サービスの種類	給付費(千円)	件数(年間)
認知症対応型通所介護	48,898	387件
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	110,158	466件
小規模多機能型居宅介護	71,017	480件
合計	230,073	1,333件



地域包括支援センター運営事業

決算書 386 ~ 387
 <<担当：保険介護課>>

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	24,343	14,606		4,869	4,868
23年度	24,343	14,606		4,869	4,868
24年度	27,806	18,313		4,601	4,892

平成18年4月から、大竹市地域包括支援センターをサントピア大竹に設置しました。主任ケアマネジャー、社会福祉士、保健師などが連携し、次のような業務を行い、総合的に高齢者を支えています。

業務の種類	業務の内容
介護予防ケアマネジメント	○要介護認定の申請 ○要支援者のケアプラン作成
総合相談	○地域の高齢者に関する相談
権利擁護	○高齢者の虐待相談 ○成年後見制度の申請補助
包括的・継続的ケアマネジメント	○ケアマネジャーの支援やネットワークの構築 ○さまざまな機関や職種と連携した支援困難事例への対応

【事業の実施状況】

大竹市社会福祉協議会に委託し、6人体制で事業を実施しました。

○ 相談延件数（相談経路・相談内容別）

		相談経路			
		本人・家族	民生委員・児童委員 地域住民等	介護事業所等	行政・その他
相談内容	介護保険 (制度・サービス)	316	69	125	65
	介護保険外 サービス	94	52	76	60
	成年後見制度	10	1	1	3
	虐待	8	0	9	8
	消費者相談 (悪徳商法等)	0	0	3	2
	認知症	36	4	14	13
	その他	106	36	26	55
合計		570	162	254	206



見守りネットワーク(緊急通報体制整備)事業

決算書 388 ~ 389

《担当：保険介護課》

【介護保険特別会計】

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	10,518	6,311		2,104	2,103
23年度	10,903	6,542		2,181	2,180
24年度	10,040	5,949		1,983	2,108

高齢者のいる世帯における家庭内の事故や病気、災害などの緊急時における見守り体制を整備し、安心して暮らせる地域社会づくりを推進するための事業です。主に、緊急時に迅速かつ適切な対応ができるように、ひとり暮らし、または重度身体障害者などの住宅に緊急通報機器を設置することで、看護師などの待機するコールセンターとつないでサポートする体制を整備します。この機器は、民生委員・児童委員の協力を得て実施する「在宅高齢者実態調査」によって、設置の必要性が高いと判断されたひとり暮らし高齢者などの家庭に設置することになっており、緊急時の通報だけでなく、健康や日常生活の相談に24時間体制で対応するほか、月1回のコールセンターからの声かけを行います。また、台風や地震などの災害時の安否確認にも活用します。

【事業の実施状況】

年度	利用者数(人)	申請者数(人)	通報件数	相談件数	救急車出動件数
22年度	282	57	1,716	507	24
23年度	285	51	1,688	494	28
24年度	306	50	1,846	454	11

- 利用者数(3月末現在)は前年度から21件増加しています。施設入所や家族との同居などの理由により、29人が利用を中止し、独居や健康不安などから新たに50人の自宅への機器設置を行いました。
- 相談件数を見ると、緊急でないときでも、日頃から利用している状況が伺えます。



(5) 心にゆとりを感じるまちづくり

環境美化推進事業

決算書 174 ~ 175 頁

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
23年度	1,013				1,013
24年度	1,402				1,402

「健康で明るく住みよい美しい郷土」を目指して、きれいで快適なまちづくりを推進すべく、地域に密着した環境美化活動に取り組んでいる「公衆衛生推進協議会」の活動に対して支援しました。

【事業の実施状況】

- 公衆衛生推進協議会の以下の事業を支援しました。
 - ・ごみステーションの清潔の保持に関する事業
 - ・市民の環境美化意識の向上に関する事業
 - ・公共の場における花いっぱい運動及び緑化に関する事業
 - ・衛生害虫の駆除に関する事業
 - ・協議会運営事業

地域不法投棄対策事業

決算書 172 ~ 175 頁

《担当：環境整備課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	2,532	1,256			1,276
23年度	4,231	2,075			2,156
24年度	4,417	2,162			2,255

※ 上記事業費には事務費を含みます。

地域の快適な生活環境を守るため、ごみの適正処理についての普及啓発活動の実施、監視パトロールや住民参加による不法投棄された廃棄物の回収及び処理等の取り組みを実施しました。

【事業の実施状況】

- ・市内監視パトロール及び不法投棄廃棄物の回収（週4～5回）
- ・普及啓発活動（ごみ収集カレンダー・ごみの出し方パンフレットの作成）
- ・自治会連合会が実施する「ごみの不法投棄実態調査及び回収処理」への協力（2～3月実施）
- ・不法投棄対策連絡会の開催（構成：自治会連合会、大竹警察署、市関係部署）
- ・全国ごみ不法投棄監視ウイーク期間中に、広報車による市内全域における広報活動（5月31日・6月2日実施）
- ・河川一斉清掃「クリーン小瀬川」への協力（7月29日実施）
- ・「空き缶等路上散乱ごみ追放キャンペーン」への協力（9月2日実施）
- ・広島地域廃棄物不法投棄防止連絡協議会合同パトロール監視（12月17日・20日実施）
- ・不法投棄監視カメラの設置
- ・不法投棄防止啓発看板・ネットの配布
- ・大竹市公衆衛生推進協議会が実施する不法投棄防止事業への事業費補助

市民文化講演会

182 183
 決算書 272 ~ 273 ㊦
 <<担当：生涯学習課・社会健康課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	930			623	307
23年度	1,325			875	450
24年度	1,241	600		697	△ 56

政治、経済、医療等の各分野で著名な講師を招き、社会状況に応じたテーマを選定することにより、今後の大竹市の街づくりに繋がる講演会を開催しました。

【事業の実施状況】

年度	講 師	テーマ	受講者数 (人)
22年度	池上 彰 さん	「ニュースを読み解く」	728
23年度	東国原 英夫 さん	「ピンチをチャンスに」	764
24年度	香山 リカ さん 勝間 和代 さん	「ひとにも自分にもやさしく生きる」 「やればできる」～あなたを変える4つの力～	527 480

小学校外国語活動・中学校外国語科推進事業

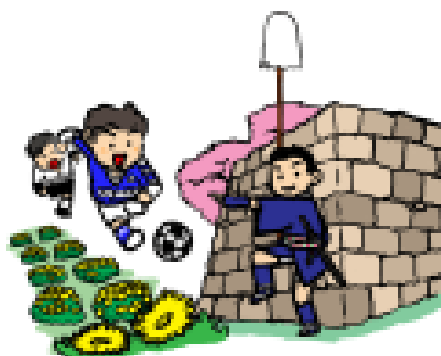
決算書 254 ~ 255 ㊦
 <<担当：総務学事課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	8,900				8,900
23年度	8,800				8,800
24年度	8,800				8,800

平成23年度から小学校における外国語活動が実施されたことに伴い、小学校にも配置することで、生きた英語教育の基礎づくりを推進しました。平成24年度も、小・中学校にそれぞれALTを配置し、英語指導の充実を図りました。

【事業の実施状況】

- ALT（英語指導助手）の配置：小学校1名、中学校1名
- 委託期間：平成24年4月1日から平成25年3月31日まで 受注者：㈱インタラック



給食センター整備事業

決算書 296 ~ 297

《担当：総務学事課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	8,106	7,607			499
23年度	1,780		1,200		580
24年度	678,605	40,900	622,000		15,705

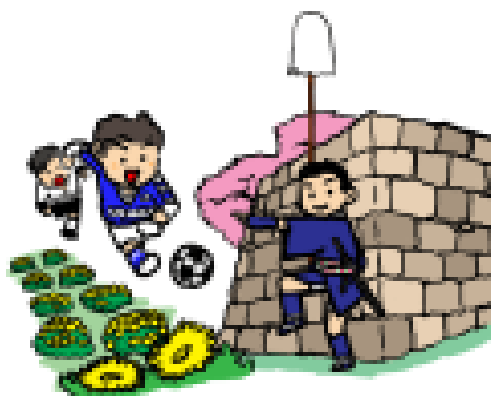
※ 上記事業費には事務費及び少額備品等を含みます。

老朽化した調理場を統合し、より安全・安心な給食の提供をするため、ドライシステムを採用し最新の設備による徹底した衛生管理に加え、保護者から要望の強かった中学校給食を実現するために給食センターを整備しました。なお大規模災害時には、市内各避難所への食料等供給拠点となる機能も持ち合わせています。

【事業の実施状況】

工 期：平成24年6月から平成25年2月まで

- 委託料
 - 工事監理委託料 7,245千円 受注者：(株)村田相互設計
 - 需用費等
 - 食器かご, 食器類, 調理器具等 15,446千円
 - 工事請負費
 - 建設工事(建築主体) 206,850千円 受注者：(株)増岡組広島本店
 - 機械設備工事 121,485千円 受注者：(株)中電工廿日市営業所
 - 電気設備工事 68,040千円 受注者：藤本電業(株)
 - その他工事(配送校改修等) 4,685千円
 - 備品購入費
 - 蒸気回転窯, 洗浄機器ほか厨房機器一式 210,000千円 受注者：日本調理器(株)
 - 給食配送車 10,142千円
 - その他備品(食缶, コンテナ等) 34,258千円
- ※ 防衛省再編交付金 40,900千円を充当しました。



(6) 行政・社会のしくみづくり

市民活動支援事業

決算書 118 ~ 119

《担当：自治振興課》

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	200				200
23年度	150				150
24年度	336				336

市民ニーズに対する満足度を高めるとともに、市民活動の自主性の向上を目的として、市民活動団体が地域の課題解決のため自ら提案・実施する事業を公募し、助成金を交付しました。

【事業の実施状況】

立ち上げから初期の団体の成長・自立を支援する助成金（スタート支援助成金：上限5万円）を3事業、新しい取組みに挑戦する団体を支援する助成金（ステップアップ支援助成金：上限10万円）を2事業に対し交付しました。

<事業内容>

- ① 三ツ石地区を明るく住みよくするまちづくり事業（三ツ石を明るく住みよくする会）
【スタート支援助成金 50,000円】
三ツ石中央公園を中心に花を植える活動を実施し、公園は花が咲き誇る華やかな憩いの場となりました。また、10年後1,000匹以上の目標に向けて活動しているホタルの飼育活動では、約2,000匹の幼虫を飼育し、放流している新町川と三ツ石川では150~200匹のホタルを観察でき、多くの見学者が訪れました。
- ② 和太鼓・篠笛演奏による地域活性化及び青少年育成事業（安芸 大瀧太鼓 むすひ衆）
【スタート支援助成金 50,000円】
大竹祭や土曜夜市などの市内の各種イベントで和太鼓や篠笛を演奏し盛り上げる活動をしました。本助成金により、演奏に必要な楽器類を購入し、今年から大竹祭で代々引き継がれてきたお囃子を取り入れることができました。歴史あるお囃子は町のみみんなの財産であり、いつまでも心に残る故郷の音色です。
子どもたちはこの活動を通して、地域の方々に育まれ、自信に満ちて成長しています。
- ③ 神前神楽伝承教室事業（桜の会）
【スタート支援助成金 50,000円】
神前神楽伝承教室を開催し、舞を通して子どもたちに伝統の意味や舞の重要性について学ぶ場としました。子どもたちも最初は「難しそう」と言っていましたが、回を重ねるごとに体得していき、それぞれが自信を持って心をあわせて舞うことができました。
子どもたちからも「これからも神前神楽の練習を続けたい」との言葉があり、これからも継承に努めていきます。
- ④ ストーンアート発信事業（大竹市暴力監視追放協議会）
【ステップアップ支援助成金 100,000円】
これまでたくさん設置してきたストーンアートについて、作品や設置場所、活動内容を紹介するホームページを立ち上げました。
パソコンや携帯電話などでストーンアートを見ることができるようになり、大竹市の新たな魅力の一つとして発信することができるようになったと考えます。まずは15箇所のストーンアートを登録し、市内外に発信しました。
- ⑤ 救命救急講習会（防災教育含む）の地域密着型講習会（心肺蘇生を広める会@大竹）
【ステップアップ支援助成金 100,000円】
平成24年度は、6回の講習会を開催しました。今回は、新たに心肺蘇生のトレーニングキットを複数購入したので、複数心肺停止者が発生した状況を想定した訓練ができました。
また、2次災害予防の意識付けを行うため、心肺蘇生訓練とあわせて防災教育を含めた講話を行いました。

基幹業務システム更新事業 新

決算書 120 ~ 121
 <<担当：企画財政課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24年度	65,325				65,325

基幹業務システムの更新に伴い、クラウドサービスを利用するとともに、事業費抑制のため極力標準パッケージを適用しました。

総合行政ネットワークサービス(LGWAN)による情報の安全性の確保を図っています。

【事業の実施状況】

- 委託料（移行データ作成業務委託料等） 44,892千円
- 使用料及び賃借料（電子計算機等賃借料等） 20,433千円

土地開発公社経営健全化対策

216 217
 決算書 222 ~ 223
 <<担当：監理課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	80,161				80,161
23年度	11,501				11,501
24年度	22,767	6,238	4,600	504	11,425

土地開発公社では、事業用地や代替地の先行取得を行ってききましたが、経済情勢の悪化もあり、保有地の事業化等が進んでいない状況です。経営健全に向けて、借入金による負担を軽減するための利子補給や、地価下落による帳簿価格と売却価格の差額について補てんしています。

【事業の実施状況】

平成24年度は、土地開発公社が分譲地3区画を売却処分するとともに、市が土地開発公社から事業用地1筆（13ページ「玖波駅西口整備事業」と一部事業費が重複します）を再取得しました。

土地造成支援事業

決算書 218 ~ 219
 <<担当：企画財政課>>

事業年度	事業費(千円)	財 源 内 訳 (千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
22年度	297,267				297,267
23年度	304,631			40,391	264,240
24年度	361,348			94,372	266,976

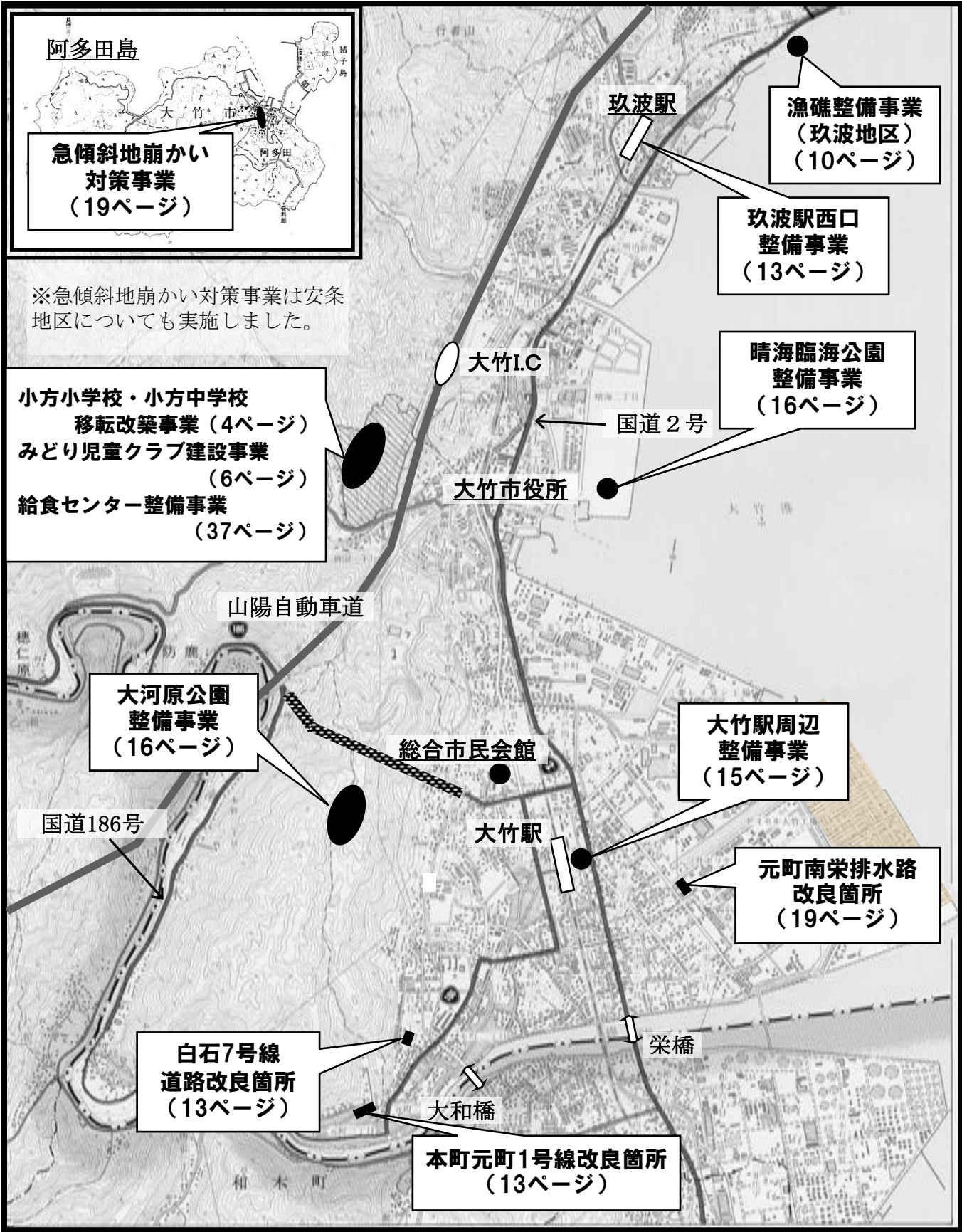
大願寺地区土地造成事業の円滑な推進のため、大竹工業団地に立地した工場に賦課される固定資産税額に相当する額の26.5%、従来支援分（95,800千円）に加えて、平成23年度・24年度は造成費用を除いた旧晴海第一公園跡地売却分を土地造成特別会計に繰り出しました。

【事業の実施状況】

(単位：千円)

年度	土地造成特別会計繰出金決算額			
	従来分	大竹工業団地分	その他	合計
22年度	95,800	201,467	—	297,267
23年度	95,800	168,440	40,391	304,631
24年度	95,800	171,176	94,372	361,348

平成24年度生活環境整備実施MAP

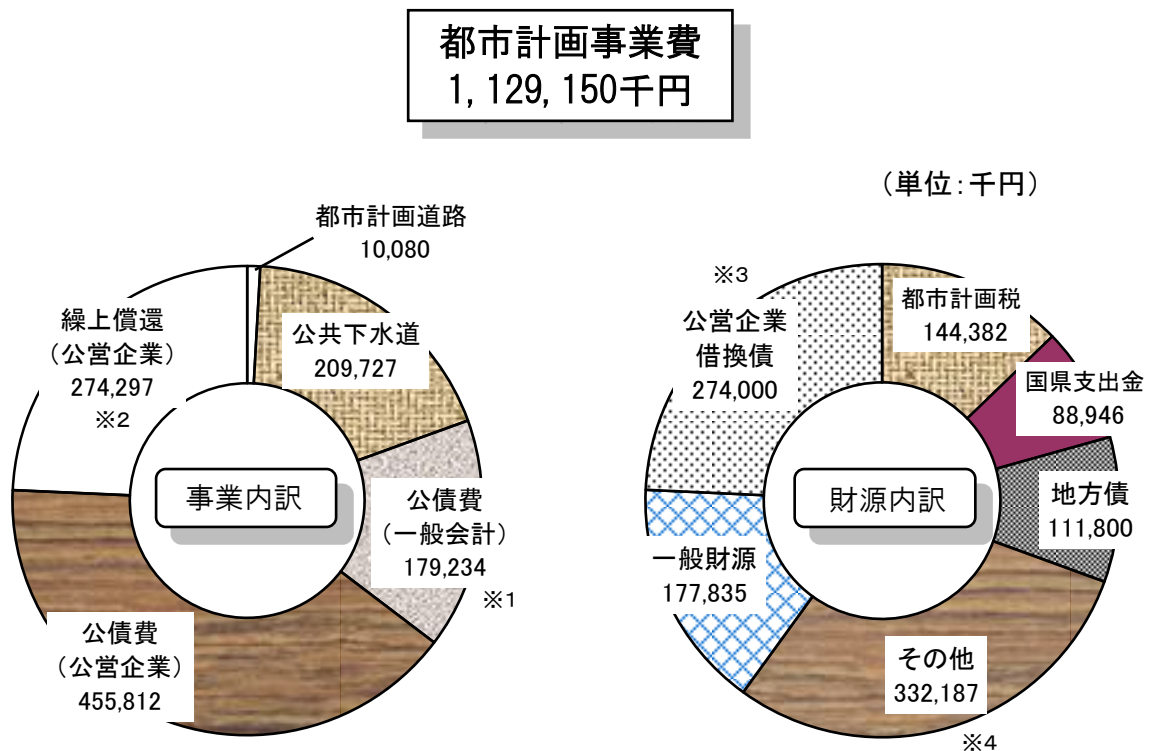


2 平成24年度都市計画事業の内訳

平成21年度から導入している都市計画税は、都市計画事業に要する経費に使う目的税です。

都市計画事業とは、県知事の認可を受けて行う「都市計画施設」の整備に関する事業及び「市街地再開発事業」をいいます。大竹市では、これまで主に都市計画道路事業、公共下水道事業、公園事業を、県知事の認可を受けて実施しています。

平成24年度に実施した都市計画事業の事業内訳と財源内訳は、以下の通りです。



※1 公債費（一般会計）とは、過去に一般会計において実施してきた都市計画事業（都市計画道路事業）のために発行した地方債の元利償還金です。

※2 公債費（公営企業）とは、過去に公営事業会計において実施してきた都市計画事業（公共下水道事業）のために発行した地方債（企業債）の元利償還金です。

※3 金利の高い地方債の繰上償還を行い、その財源として公営企業借換債を発行しました。

※4 その他には、下水道使用料等が含まれます。

3 平成24年度普通建設事業の事業別決算額の状況(普通会計)

(単位：千円)

区分	決算額	左の財源内訳				
		国・県 支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源等	
補 助 事 業	玖波地区漁礁整備事業	33,210	22,140	11,000		70
	環境整備事業	15,021	7,700	6,300		1,021
	住宅リフォーム補助事業	2,928	1,335			1,593
	玖波駅西口広場整備事業(繰越)	45,000	19,800	22,600	2,600	0
	市営住宅改修調査設計事業	4,995	2,187	2,500	308	0
	市営住宅解体事業	1,920	754		1,166	0
	市営住宅施設改修事業	12,063	5,103	6,600	360	0
	小方小学校・小方中学校移転改築事業	808,144	444,299	363,800		45
	小方小学校・小方中学校移転改築事業(繰越)	547,344	273,672	273,600	72	0
	みどり児童クラブ建設事業	85,934	28,672	57,200		62
小計	1,556,559	805,662	743,600	4,506	2,791	
県 営 事 業	県営事業負担金(漁港)	11,109		11,100		9
	県営事業負担金(道路)	11,202		11,200		2
	県営事業負担金(砂防)	7,854		7,000		854
	県営事業負担金(砂防)(繰越)	8,336		5,800	2,536	0
	県営事業負担金(港湾)	11,482		11,400		82
小計	49,983	0	46,500	2,536	947	
	庁舎等小規模工事	2,060				2,060
	旧黒川消防屯所等解体事業	1,029				1,029
	ゆうあいの里浴室改修事業	1,236				1,236
	ゆうあいの里排煙窓改修事業	576				576
	総合福祉センター小規模工事	490				490
	ちびっこ広場小規模工事	165				165
	保育所小規模工事	2,784				2,784
	児童館小規模工事	2,048				2,048
	救急医療施設整備補助事業	3,150			3,150	0
	市営墓地補修事業	936				936
	小型合併処理浄化槽設置費補助事業	675	110			565
	不法投棄監視カメラ設置事業	1,793	850			943
	火葬炉設備補修事業	542				542
	斎場小規模工事	439				439
	不燃物処理場監視システム設置事業	696				696
	し尿処理場補修事業	1,051				1,051
	農業生産近代化施設設置費補助事業	114				114
	野猪等被害防除施設設置費補助事業	352				352
	農道水路補修事業	4,138				4,138
	造林間伐事業	506				506
	人工林間伐補助事業	1,489	1,436			53
	里山林整備事業	4,228	4,228			0
	林道補修事業	1,905				1,905

単 独 事 業	防犯灯設置費補助事業	30				30
	環境整備事業	5,812				5,812
	交通安全施設等整備事業	6,158				6,158
	一般道路補修事業	41,534	10,749			30,785
	市道等設計測量事業	4,123		400		3,723
	本町元町1号線道路改良事業	10,533		10,500		33
	小方19号線道路改良事業	8,616		7,900		716
	白石7号線道路改良事業	4,952		4,900		52
	玖波駅西口広場整備事業	1,720		1,500	220	0
	市道新設負担事業	3,454		3,400		54
	一般河川・水路改良事業	8,732				8,732
	元町南栄排水路改良事業	9,779		9,200		579
	急傾斜地崩かい対策事業	16,928	6,317	9,600		1,011
	急傾斜地維持事業	1,571	1,571			0
	弥栄ダム周辺施設維持補修事業	1,686				1,686
	大竹駅東口広場整備事業（繰越）	10,080		9,000	1,080	0
	公園施設補修事業	3,231				3,231
	公園施設改修事業	420				420
	晴海臨海公園整備事業	33,532	33,000			532
	自然公園整備事業（用地取得事業）	500,000		500,000		0
	大河原公園整備事業	2,575				2,575
	消防庁舎敷地舗装事業	3,389	3,213			176
	小型動力ポンプ積載車整備事業	4,573	4,281			292
	消防屯所屋上防水等事業	2,454	993			1,461
	防災行政無線改修事業	16,301				16,301
	保安防災小規模工事	427	186			241
	小方小学校・小方中学校移転改築事業	436,108	182,176	96,900	135,440	21,592
	小方小学校・小方中学校移転改築事業（繰越）	17,708		17,200	508	0
	大竹小学校給食棟解体・グラウンド整備等設計事業	1,540	1,500			40
	小学校小規模工事	1,651				1,651
	中学校小規模工事	2,702				2,702
	社会教育施設小規模工事	1,041				1,041
	総合市民会館駐車場整備事業	4,207		4,000		207
	総合市民会館エアコン整備事業	1,698				1,698
	アゼリアホール空調用中央監視装置系統改修事業	5,204		3,800		1,404
	アゼリアホール舞台つり物ロープ取替事業	749				749
	アゼリアホール舞台照明用ボーダーケーブル交換事業	1,218				1,218
	給食配送校改修事業	3,608		3,500		108
	給食配送校改修事業（繰越）	682			682	0
	給食配送車整備事業	10,699	5,500			5,199
給食センター整備事業（繰越）	622,494		622,000	494	0	
小計	1,846,321	256,110	1,303,800	141,574	144,837	
合計	3,452,863	1,061,772	2,093,900	148,616	148,575	

※本表は地方財政状況調査の数値をベースにしているため、本文中の数値と合致しないことがあります。

◇大竹市役所お問い合わせ先一覧表◇

総務部	
総務課 《Eメール》	総務係 59-2120
	防災係 59-2119
	職員秘書係 59-2122
soumu@city.otake.hiroshima.jp	
企画財政課 《Eメール》	企画係 59-2125
	財政係 59-2121
	広報統計係 59-2124
kikaku@city.otake.hiroshima.jp	
産業振興課 《Eメール》	農林水産振興係 59-2130
	商工振興係 59-2131
	sangyo@city.otake.hiroshima.jp

建設部	
監理課 《Eメール》	庶務係 59-2160
	用地係 59-2161
kanri@city.otake.hiroshima.jp	
土木課 《Eメール》	管理係 59-2163
	維持係 59-2164
	工務係 59-2165
doboku@city.otake.hiroshima.jp	
都市計画課 《Eメール》	計画整備係 59-2167
	建築住宅係 59-2168
	toshikei@city.otake.hiroshima.jp

市民生活部		
自治振興課 《Eメール》	自治振興係 59-2142	
	人権推進係 59-2145	
	jichishinko@city.otake.hiroshima.jp	
市民税務課 《Eメール》	収税係 59-2127	
	市民税係 59-2128	
	固定資産税係 59-2129	
	戸籍住民係 59-2143	
shiminzeimu@city.otake.hiroshima.jp		
環境整備課 《Eメール》	環境整備係 59-2154	
	kankyo@city.otake.hiroshima.jp	
	リサイクルセンター 52-5101	
kankyo-rc@city.otake.hiroshima.jp		

教育委員会事務局	
総務学事課 《Eメール》	教育総務係 59-2184
	教育指導係 59-2185
	こども相談室 54-0021
sougaku@city.otake.hiroshima.jp	
生涯学習課 《Eメール》	社会教育係 53-5800
	青少年育成係
	施設スポーツ係 53-6677
seigaku@city.otake.hiroshima.jp	

消防本部 《Eメール》	53-7708
shoubou@city.otake.hiroshima.jp	

選挙管理委員会事務局 《Eメール》	59-2188
senkyo@city.otake.hiroshima.jp	

監査事務局 《Eメール》	59-2189
kansa@city.otake.hiroshima.jp	

農業委員会事務局 《Eメール》	59-2190
nougyo@city.otake.hiroshima.jp	

上下水道局 《Eメール》	業務課 59-2191
	工務課 59-2192
jousesui@city.otake.hiroshima.jp	

議会事務局 《Eメール》	議事係 59-2183
	庶務係
gikai@city.otake.hiroshima.jp	

会計課 《Eメール》	会計係 59-2182
kaikai@city.otake.hiroshima.jp	

健康福祉部	
福祉事務所	
社会健康課 《Eメール》	社会係 59-2152
	保健予防係 59-2140
	健康増進係 59-2153
syakaikenko@city.otake.hiroshima.jp	
福祉課 《Eメール》	障害福祉係 59-2146
	児童係 59-2148
	保護係 59-2147
fukushi@city.otake.hiroshima.jp	
保険介護課 《Eメール》	国保年金係 59-2141
	介護高齢者係 59-2144
	hokenkaigo@city.otake.hiroshima.jp

【代表電話】
【FAX】
【Eメールアドレス(代表)】
【ホームページアドレス】

59-2111
57-7130(本庁)
info@city.otake.hiroshima.jp
http://www.city.otake.hiroshima.jp